

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年10月4日）
運用方針	この投資信託は、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

 SBI Asset Management

運用報告書（全体版）

第6期

（決算日：2024年9月20日）

SBIグローバル・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・バランス・ファンド」は、2024年9月20日に第6期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
2期(2020年9月23日)	10,542	0	4.1	96.0	1,158
3期(2021年9月21日)	11,875	0	12.6	97.3	2,909
4期(2022年9月20日)	11,204	0	△ 5.7	97.4	4,888
5期(2023年9月20日)	11,644	0	3.9	98.5	7,904
6期(2024年9月20日)	12,864	0	10.5	97.7	11,916

(注) 当ファンドは、上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2023年9月20日	11,644	—	98.5
9月末	11,468	△ 1.5	99.1
10月末	11,189	△ 3.9	100.9
11月末	11,789	1.2	99.3
12月末	12,061	3.6	97.2
2024年1月末	12,197	4.7	99.5
2月末	12,361	6.2	102.1
3月末	12,632	8.5	99.7
4月末	12,541	7.7	102.3
5月末	12,653	8.7	103.7
6月末	12,971	11.4	99.3
7月末	12,785	9.8	96.8
8月末	12,777	9.7	92.3
(期 末)			
2024年9月20日	12,864	10.5	97.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年9月21日から2024年9月20日まで）

○基準価額等の推移



期首：11,644円

期末：12,864円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：10.5%

(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・インフレ鈍化による金融政策緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円での米ドルの上昇
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高

下落要因

- ・インフレの高止まりによる、政策金利の利下げ観測の後退及び高金利の長期化
- ・ハイテク株の高値への警戒感
- ・中東の地政学的リスクの上昇
- ・政治的不安感によるリスクオフ
- ・米国景気後退懸念
- ・対円の米ドルの下落

○投資環境

【株式】

（国内）

当期、日本株式市場は上昇いたしました。期初は、米公開市場委員会（FOMC）の経済見通しで米連邦準備制度理事会（FRB）が現行の金融引き締めを維持する姿勢を示したことから下落しました。その後、米長期金利低下や日銀の緩和継続姿勢を背景に続伸し、年末にかけては、米景気の先行き懸念から円高に振れたことで自動車、銀行、商社株が反落しました。年明けより為替が円安ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入り、3月22日は、日経平均株価が場中に41,087.75円の史上最高値をつけました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬には36,700円台まで大きく下落しました。6月にかけては、FRBによる利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,426.77円をつけました。その後一部米大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、大きく下振れした米消費者物価指数（CPI）と同時に観測された当局の円買い為替介入により急激に円高が進行したことが嫌気され大きく下落しました。さらに8月初旬に発表された雇用統計を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が下落、円高がさらに進行したことで急落し、8月5日はブラックマンデー時に次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。その後期末にかけて、利下げ期待や、エヌビディアCEOによる次世代AI半導体需要に対する強気見通し等を材料がありましたが、円高が重しとなり上昇は限定的でした。

（先進国）

当期、先進国株式市場は上昇いたしました。期初から2023年10月にかけては、イスラエル情勢の警戒感、原油高や堅調な米国景況指標から米国長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に下落した米国市場につられ下落しました。11月から2024年3月までは、インフレの鈍化、米国の良好な企業決算が好感され上昇しましたが、その後、4月は、インフレの高止まりを示す指標やFRBの利下げを急がない姿勢、それに伴う利下げ観測の後退、中東の地政学的リスクを受け、下落しました。5月から6月はフランスの政治混迷から投資家心理が悪化し、一時下落する場面もありましたが、雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇しました。その後7月に発表された一部大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が急落する局面がありました。8月後半にかけてインフレ鎮静化や底堅い景気指標、企業の好調な決算発表を受けて市場は下落幅を縮小しましたが、9月初旬に発表された8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び下落しました。その後は、期末にかけて、米利下げ期待、エヌビディアCEOによる次世代AI半導体需要に対する強気見通し等を材料に上昇しました。

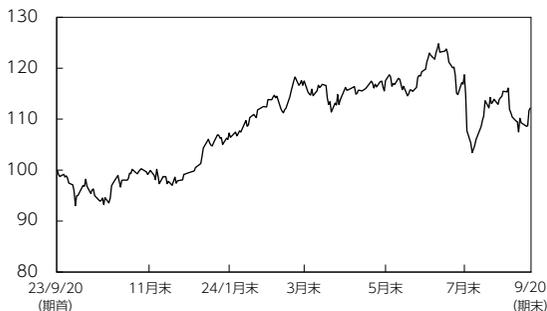
（新興国）

当期、新興国株式市場は上昇いたしました。期初から2023年10月にかけて、米国長期金利上昇、中国景気への懸念などから下落しました。11月から12月にかけては、米国長期金利低下が好感されて上昇しました。2024年1月には、米長期金利上昇やドル高が嫌気されたことに加え、中国の長期停滞懸念などからの中国株の下落を受け、新興国株式市場は下落しました。

2月から5月中旬にかけては、米ハイテク株高につれて半導体関連株が買われるとともに、中国当局による株価支援策への期待や、インドのHSBC製造業購買担当者景気指数が16年ぶりの高水準に達したこともあり、上昇しました。5月下旬には、米長期金利が上昇し、新興国通貨の一部が下落、株価も大幅に下落した場面もありましたが、米雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇したことを受け、上昇しました。7月から8月初旬には、空売り規制の厳格化や、「国家隊」による株買いなど中国株が上昇した一方で、米消費者物価指数（CPI）発表後、米大型ハイテク株の資金集中に懸念が強まり、米ナスダック総合が下落し、さらにその後、米景気後退懸念の強まりから、リスク回避の動きで新興国は総じて下落しましたが、8月後半にはインフレ鎮静化や底堅い景気指標を受け、下落幅を縮小しました。9月は、再び低調な米経済指標を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり下落しましたが、期末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利下げ観測、大幅利下げを受け、上昇しました。

<組入投資信託証券の推移：株式>

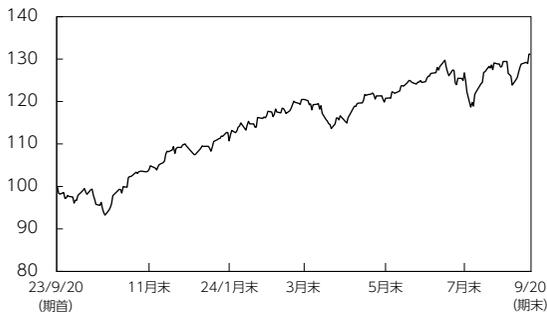
iシェアーズ・コア TOPIX ETF



SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド (除く米国)ETF



シュワブ U.S.ブロード マーケットETF



SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケットETF



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 期首を100として指数化（分配込み）したものです。

【債券】

（国内）

当期、国内債券市場を10年物国債で見ますと、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。期初0.73%付近で始まり、米国の堅調な経済指標を背景に米長期金利が上昇したほか、日銀の早期政策修正観測から上昇、2023年10月月末の金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブコントロール、YCC）柔軟化が決定され、0.96%まで上昇しました。11月に入ると、世界経済の先行き懸念が台頭し、海外主要各国の長期金利が低下する中、日銀の植田総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したことなどで、12月下旬に一時0.55%まで金利は低下しました。年明け後、日銀がマイナス金利の解除など金融政策の正常化に前向きであるとの観測が高まり、金利は上昇に転じました。2024年3月に日銀がマイナス金利解除など金融政策正常化を決定したものの、緩和的な金融政策を維持する旨を表明すると一時金利は低下しましたが、4月以降、米長期金利の上昇が先進国の長期金利を押し上げる中、日銀の追加利上げ観測が浮上し、5月後半に1.08%付近まで大幅に上昇しました。6月には、急速な円安を受けて日銀による利上げ観測が強まり、一時1.10%を超えましたが、米景気後退懸念を背景とした米金利低下の環境下、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢を嫌気した海外投資家らと見られる日本株の大量売却による日本株の急落を受け、金利は一時0.8%付近まで急落し、期末にかけてもみ合いの展開が続き、0.85%付近で期末を迎えました。

（先進国）

当期、先進国債券市場を米国10年国債で見ますと、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。期初4.4%付近で始まり、米国景気が堅調に推移する中、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きが決定されたものの、金利をより高く長期間維持する方針が確認されたほか、予算編成をめぐる対立で米政府機関が閉鎖に追い込まれることへの警戒感から国債利回りは4.9%近くまで上昇しました。2023年11月以降、中東情勢緊迫化からもみ合う展開が続き、米製造業景況指数（ISM）や消費者物価指数（CPI）などが市場予想を下回ったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が今後の金融政策を慎重に進める旨の発言をしたことなどから年末に3.8%付近まで低下しました。年が明け、米製造業景況感（ISM）や雇用統計などの経済指標が市場予想を上回る数字となったことや米CPIの伸び率が市場予想を上回る数字となり、米金融当局の早期利下げ観測が後退し、2024年4月下旬に4.7%近辺まで大幅に上昇しました。5月以降は、米ISMや雇用統計が予想外に弱かったこと、米CPIの下振れや個人消費の減速が確認されると金利は低下傾向となり、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利は据え置かれたものの、声明文に雇用の鈍化についての認識が示されると金利は急低下しましたが、9月のFOMCでの大幅利下げ後、景気見通しの改善等から上昇し、3.7%台後半で期末を迎えました。終えました。

（新興国）

当期、新興国債券市場（米ドル建て）は上昇（利回りは下落）しました。堅調な米経済指標やインフレ率発表が続く中、金融引き締めの長期化を示唆するFRB当局者の発言が相次いだことなどから米長期債利回りは上昇し、新興国債券利回りも上昇（価格は下落）しました。2023年11月以降、米景気減速懸念やFRBの早期利下げ観測などから米長期債利回りは低下し、年末にかけて、新興国債券利回りも低下（価格は上昇）に転じました。年明け後、堅調な米経済指標や米長期債利回りの上昇する一方で、米国国債と米ドル建て新興国債券の利回り格差（信用スプレッド）が縮小し、総じて小動きの展開となりました。2024年5月以降は、米景気後退懸念を背景とした米金

利低下の中、信用スプレッドが拡大し、7月まで引き続き狭いレンジでの動きとなりました。8月以降は、ISMや雇用統計の悪化を背景とした米景気後退懸念、米生産者物価指数（PPI）の下振れを背景に米国金利は低下し、信用スプレッドが縮小に転じ、新興国債券利回りは総じて低下（価格は上昇）して期末を迎えました。

<組入投資信託証券の推移：債券>

バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF
(米ドルヘッジあり)



シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETF



バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 期首を100として指数化（分配込み）したものです。

【為替】

当期、米ドル／円相場は大きく円安に動いた後、期末にかけて円高に動き、通期では円高／ドル安となりました。期初1ドル147円半ばで始まり、CPIの上昇が鈍化せず、FRBの金融引き締めが長期化し、金利が高止まるとの観測を受けて、2023年11月中旬に151円後半まで円安／ドル高となりました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念やFRBの早期利下げ観測、日銀植田総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり、年末にかけて、140円半ばまで円高ドル安が進行しました。年明けからは、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、米CPIやPPIの伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が後退し、2024年3月の日銀金融政策会合でのマイナス金利解除発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され、4月末に160円近辺まで円安／ドル高が進みました。その後、日銀による為替介入で151円割れとなりましたが、円安ドル高の流れは変わらず、7月初旬に162円近辺まで上昇しました。その後、米CPIの下振れを受けて9月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高ドル安が進行し、8月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に141円台まで円高ドル安が進みました。期末にかけては、米経済指標によって上下する展開でしたが、米利下げを受けて144円台に上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月21日～2024年9月20日)

ウェルズアドバイザー株式会社の投資助言を受け、国内及び海外の上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を行い運用いたしました。また、投資比率の合計は、90%以上の高位を保ちました。なお、債券を投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行い、運用いたしました。

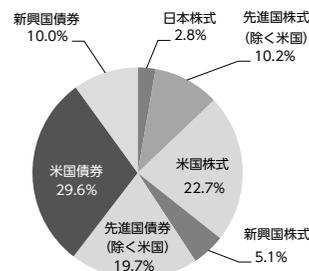
【当期末の資産別組入比率】

ファンド	資産名	比率
	株式型資産	39.8%
	債券型資産	57.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、比率が100%超となることがあります。

【当期末の資産クラス構成比率】



(注) 比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	組入比率
株 式	日本株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	2.7%
	先進国株式 (除く米国)	SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド (除く米国) ETF	米ドル	9.9%
	米国株式	シュワブ U.S. ブロードマーケットETF	米ドル	22.2%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケットETF	米ドル	5.0%
債 券	日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	—
	日本債券	NEXT FUNDS国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	—
	先進国債券 (除く米国)	★バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	米ドル	19.2%
	米国債券	★シュワブ U.S. アグリゲート・ボンドETF	米ドル	28.9%
	新興国債券	★バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	9.8%

★債券運用部分の外貨建て資産については、為替ヘッジを行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。—は組入なしを示します。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、組入比率が100%超となることがあります。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

(注4) 投資対象ファンドは委託会社の判断により変更する場合があります。その際、投資していた投資信託証券が対象から外れたり、新たな投資信託証券を追加する場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2023年9月21日～ 2024年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,912

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。

なお、投資対象とする上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券の選定及び投資比率については、ウエルスアドバイザー株式会社からの投資助言を受けつつ、運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 9 月21日～2024年 9 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	26 (9) (14) (3)	0.209 (0.077) (0.110) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.027 (0.027)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	4 (2) (1) (1)	0.029 (0.013) (0.007) (0.010)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成、印刷費用等
合 計	33	0.265	
期中の平均基準価額は、12,285円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

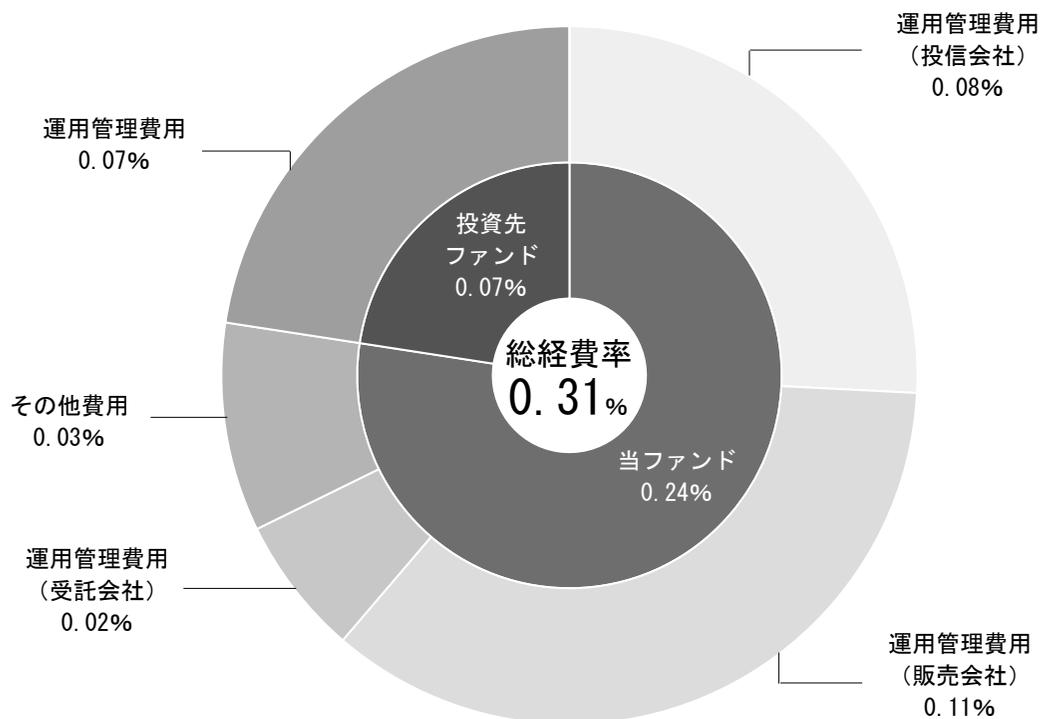
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.31%**です。



(単位：%)

総経費率 (①+②)	0.31
①当ファンドの費用の比率	0.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月21日～2024年9月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国内	ISHARES CORE TOPIX ETF	口	千円	口	千円	
		148,193 (966,672)	121,388 (-)	15,062	41,350	
外国	アメリカ		千ドル		千ドル	
		SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	39,949	1,461	10,488	389
		SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	79,869	2,790	22,345	795
		SCHWAB US AGGREGATE BOND ETF	162,405	7,472	8,840	402
		SCHWAB US BROAD MARKET ETF	95,910	5,712	41,152	2,490
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	108,993	5,363	7,804	379
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND ETF	39,450	2,490	3,910	247		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年9月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
ISHARES CORE TOPIX ETF	口 87,957	口 1,187,760	千円 320,813	% 2.7
合計	87,957	1,187,760	320,813	2.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄名	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	76,850	106,311	4,167	594,936	5.0
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	164,915	222,439	8,301	1,185,111	9.9
Schwab US AGGREGATE BOND ETF	352,682	506,247	24,127	3,444,475	28.9
Schwab US BROAD MARKET ETF	224,864	279,622	18,522	2,644,223	22.2
Vanguard Total Intl Bond ETF	219,032	320,221	16,062	2,293,051	19.2
Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	87,114	122,654	8,155	1,164,245	9.8
合 計	1,125,457	1,557,494	79,336	11,326,044	95.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 11,646,858	% 97.5
コール・ローン等、その他	295,841	2.5
投資信託財産総額	11,942,699	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(11,326,190千円)の投資信託財産総額(11,942,699千円)に対する比率は94.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=142.76円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,749,545,508円
コール・ローン等	273,400,903
投資信託受益証券(評価額)	11,646,858,139
未収入金	6,829,285,643
未収利息	823
(B) 負債	6,833,302,105
未払金	6,810,265,476
未払解約金	11,235,253
未払信託報酬	11,145,556
その他未払費用	655,820
(C) 純資産総額(A - B)	11,916,243,403
元本	9,263,220,921
次期繰越損益金	2,653,022,482
(D) 受益権総口数	9,263,220,921口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,864円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	6,788,226,626円
期中追加設定元本額	3,572,342,830円
期中一部解約元本額	1,097,348,535円

○損益の状況 (2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	272,205,449円
受取配当金	297,231,061
受取利息	419,263
支払利息	△ 25,444,875
(B) 有価証券売買損益	637,286,656
売買益	1,742,278,038
売買損	△1,104,991,382
(C) 信託報酬等	△ 23,031,643
(D) 当期損益金(A + B + C)	886,460,462
(E) 前期繰越損益金	191,481,172
(F) 追加信託差損益金	1,575,080,848
(配当等相当額)	(1,619,816,778)
(売買損益相当額)	(△ 44,735,930)
(G) 計(D + E + F)	2,653,022,482
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	2,653,022,482
追加信託差損益金	1,575,080,848
(配当等相当額)	(1,619,816,778)
(売買損益相当額)	(△ 44,735,930)
分配準備積立金	1,077,941,634

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(265,312,078円)、費用控除後の有価証券等損益額(483,013,393円)、信託約款に規定する収益調整金(1,619,816,778円)および分配準備積立金(329,616,163円)より分配対象収益は2,697,758,412円(10,000口当たり2,912円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<ご参考> 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	日本株式	TOPIX (東証株価指数)	0.045%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.8%
ソニー	2.6%
三菱UFJフィナンシャルG	2.4%
日立	2.3%
キーエンス	1.8%
リクルートホールディングス	1.8%
三井住友フィナンシャルG	1.7%
三菱商事	1.6%
信越化学	1.5%
伊藤忠	1.4%

出所：BlackRock, Inc.のデータを基にS B Iアセットマネジメントが作成

(注1) 2024年8月31日時点の比率です。

(注2) 経費率は税抜の料率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ ディベロップドワールド(除く米国)ETF	先進国株式 (除く米国)	S&P ディベロップド(除く米国)・ ブロード・マーケット・インデックス	0.03%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
NOVO NORDISK A/S B	2.0%
STATE STREET INSTITUTIONAL LIQ	1.8%
ASML HOLDING NV	1.7%
SAMSUNG ELECTR GDR REG S	1.3%
NESTLE SA REG	1.1%
ASTRAZENECA PLC	1.0%
TOYOTA MOTOR CORP	1.0%
SHELL PLC	1.0%
NOVARTIS AG REG	0.9%
SAP SE	0.9%

組入上位業種	比率
金融	19.6%
資本財・サービス	17.5%
情報技術	11.1%
一般消費財・サービス	11.1%
ヘルスケア	10.8%
生活必需品	7.5%
素材	7.5%
エネルギー	5.2%
コミュニケーション・サービス	4.1%
公益事業	2.9%

出所：State Street Global Advisorsの資料を基にS B Iアセットマネジメントが作成

(注) 2024年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率 (年率)	委託会社
シュワブ U.S. ブロードマーケットETF	米国株式	ダウジョーンズ U.S.ブロード・ ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
Microsoft Corporation	6.4%
Nvidia Corporation	5.8%
Apple Inc.	5.8%
Amazon.Com, Inc.	3.4%
Meta Platforms Inc Class A	2.1%
Alphabet Inc. Class A	2.1%
Alphabet Inc. Class C	1.7%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.4%
Eli Lilly And Company	1.4%
Broadcom Inc.	1.3%

組入上位業種	比率
情報技術	30.7%
金融	13.0%
ヘルスケア	11.7%
一般消費財・サービス	10.1%
資本財・サービス	9.4%
コミュニケーション・サービス	8.7%
生活必需品	5.4%
エネルギー	3.8%
不動産	2.6%
素材	2.5%

出所：Charles Schwab & Co., Inc.の資料を基にS B Iアセットマネジメントが作成
(注) 2024年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率 (年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ エマージングマーケットETF	新興国株式	S&PエマージングBMI指数	0.07%	State Street Global Advisors

組入上位 10 銘柄	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	8.2%
TENCENT HOLDINGS LTD	3.4%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1.6%
RELIANCE INDS SPONS GDR 144A	1.6%
HDFC BANK LIMITED	1.3%
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1.1%
PDD HOLDINGS INC	1.0%
ICICI BANK LTD SPON ADR	1.0%
MEDIATEK INC	0.9%
CHINA CONSTRUCTION BANK H	0.8%

組入上位10カ国・地域	比率
中国	26.3%
インド	23.7%
台湾	21.6%
ブラジル	4.6%
サウジアラビア	4.2%
南アフリカ	2.9%
メキシコ	2.1%
マレーシア	2.0%
インドネシア	1.8%
タイ	1.7%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にS B Iアセットマネジメントが作成
(注) 2024年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	先進国債券（除く米国）	ブルームバーグ・グローバル総合（米ドル除く） 浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）	0.07%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	78.8%
事業債	6.8%
金融債	6.6%
資産担保証券	5.5%
公共事業債	1.5%
その他	0.8%

組入上位国・地域	比率
日本	12.0%
フランス	11.9%
ドイツ	11.2%
イタリア	7.7%
英国	7.2%
カナダ	6.9%
スペイン	5.6%
国際機関	4.6%
オーストラリア	3.6%
米国	3.4%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

（注）2024年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
シュワブ U.S. アグリゲート・ボンド ETF	米国債券	ブルームバーグ 米国総合債券インデックス	0.03%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
STATE ST INST US GOV MM FUND, 5.339%	1.9%
UNITED STATES TREASURY, 4.50%, 11/15/2033	0.5%
UNITED STATES TREASURY, 4.00%, 2/15/2034	0.5%
UNITED STATES TREASURY, 3.875%, 8/15/2033	0.5%
UNITED STATES TREASURY, 3.375%, 5/15/2033	0.4%
UNIFORM MBS, 4.50%, 7/15/2024	0.4%
UNITED STATES TREASURY, 4.375%, 5/15/2034	0.4%
UNITED STATES TREASURY, 3.50%, 2/15/2033	0.4%
UNITED STATES TREASURY, 4.125%, 11/15/2032	0.4%
UNITED STATES TREASURY, 2.75%, 8/15/2032	0.3%

債券種別	比率
国債・政府機関債	43.3%
政府機関モーゲージ債	25.2%
社債	24.0%
米国外債券	3.2%
その他投資会社	1.9%
商業不動産担保証券	1.9%
地方債	0.5%
資産担保証券	0.0%
短期投資	0.0%

出所：Charles Schwab & Co., Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

（注）2024年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス	0.20%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位 10 カ国	比率
サウジアラビア	11.9%
メキシコ	9.9%
トルコ	6.9%
インドネシア	6.6%
アラブ首長国連邦	6.1%
カタール	4.4%
コロンビア	3.7%
ブラジル	3.4%
フィリピン	3.2%
アルゼンチン	3.0%

組入上位10銘柄	比率
アルゼンチン共和国	0.9%
アルゼンチン共和国	0.8%
メキシコ石油公社 (ペメックス)	0.6%
中国工商銀行	0.6%
メキシコ石油公社 (ペメックス)	0.5%
カタール国債 (国際)	0.5%
カタール国債 (国際)	0.5%
Saudi Government Internation	0.5%
アルゼンチン共和国	0.5%
Saudi Government Internation	0.5%

出所：The Vanguard Group, Inc. 及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2024年6月30日時点の比率です。

上記投資対象ファンドは、第6期期末時点のものです。将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産またはスタイルを見直す場合があります。